

Switch

to

直近公表したM&Aについて

MATERIAL GROUP | 東証グロース 156A 2025.8.22

Red.

すべての個性に情熱を灯せ。

MATERIAL
GROUP

直近公表した3件のM&Aの概要

		所属セグメント	M&Aのスキーム	取得対価 ¹	直近期の 年間売上高 ²	直近期の 年間営業利益 ²
	株式会社 トレプロ	PR プラットフォーム	新設分割を伴う 株式譲渡(100%取得)	1,890百万円	639百万円	222百万円
	株式会社 Bridge	デジタル マーケティング	株式譲渡(51%取得) なお、残りの49%分は 2~3年を目途に 取得予定	229百万円 (51%分)	438百万円	61百万円
	株式会社 エムズアップ	PR コンサルティング	株式譲渡(100%取得) なお、2025年8月末に ルームズ社に 吸収合併予定	68百万円	87百万円	16百万円

1.アドバイザー費用を含まない。2. 株式会社トレプロは、TLPC株式会社の2024年8月期、株式会社Bridgeは2024年12月期、株式会社エムズアップは2024年7月期の売上高・営業利益の数値（それぞれ監査法人による監査証明は受けていない）。なお、株式会社トレプロ（TLPC株式会社）、株式会社Bridgeの売上高は、新収益認識基準に基づき、取引に含まれる代理人取引について純額処理をした後の数値。

株式会社トレプロの株式譲渡契約（PRプラットフォーム事業）



提供サービス

- TikTokを用いた採用支援サービスTREND PRODUCE(トレプロ)を提供
- 中堅・中小の顧客を中心に、資産性のある自社メディアを活用したオンライン上での求人・集客の仕組みを構築する支援

会社概要（株式会社トレプロ）

代表取締役	金山卓真
資本金	未定 (2025/9/29設立予定のため)
所在地	東京都港区芝浦3-14-18 チャンネルスクエア芝浦5F
事業内容	ソーシャルメディア マーケティング/DX支援 /映像スクール事業等

案件概要

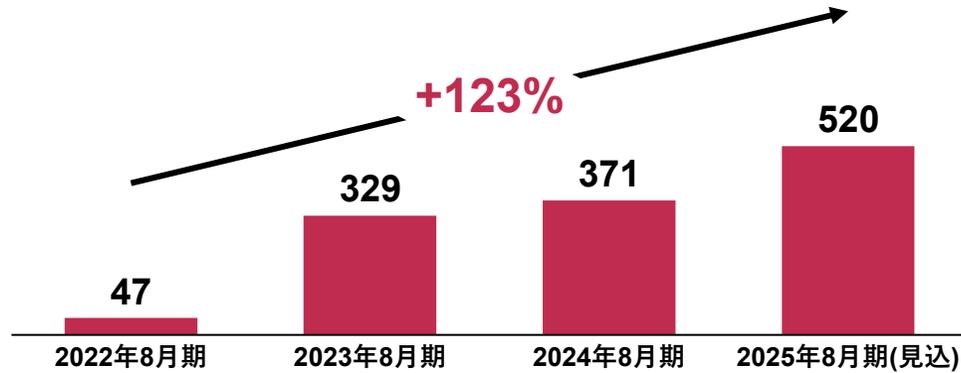
取得価格	株式取得：1,890百万円、アドバイザー費用等：10百万円(概算)
M&Aのスキーム	TLPC株式会社 ¹ の会社分割によって同社の事業を承継する株式会社トレプロ（2025/9/29設立予定）の株式をマテリアルグループが100%取得
譲渡日（予定）	2025/9/30
のれんの会計処理	のれん発生予定額：1,100～1,200百万円程度（監査法人と協議中） 償却期間：概ね10年程度（監査法人と協議中）
連結財務諸表への影響	損益計算書は2025年10月より取込（2026年8月期は11ヶ月分取込） 貸借対照表は2026年8月期第1四半期より取込
取得資金（予定）	金融機関からの借入

1.TLPC株式会社は「TikTok」を活用した採用・集客のブランディング支援を行う企業

株式会社トレプロの株式譲渡契約（PRプラットフォーム事業）

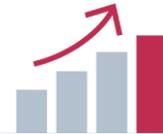
TikTok活用をPRプラットフォーム事業の再成長・グループ全体の進化の1つの軸とする

トレプロ事業の売上高¹推移（単位：百万円）



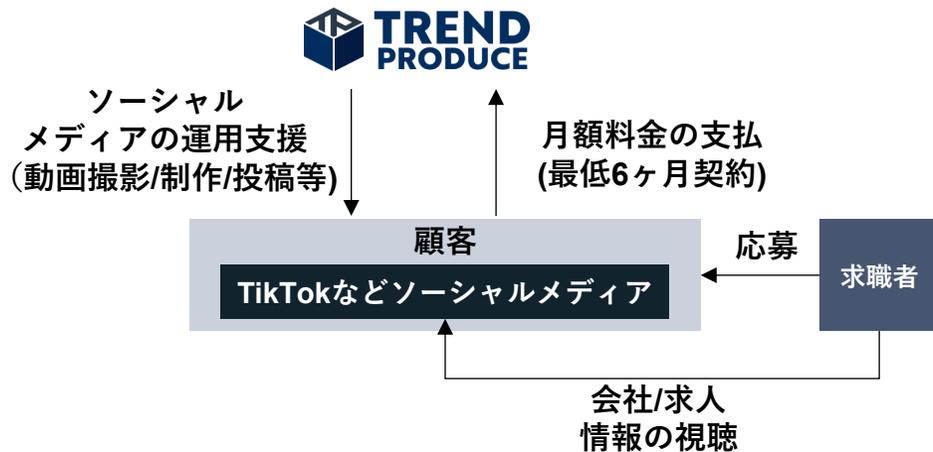
トレプロ社株式取得の目的・背景

PRプラットフォーム成長のエンジンの獲得



成長著しいトレプロ事業によって、育成事業であるPRプラットフォームを大きく成長させる。またTikTok shopを活用したサービス提供を行うマテリアルリンクスともシナジーを見込む

トレプロ事業の収益モデル



TikTokに対する深い知見の獲得によるグループとしての提供価値の増大



ユーザー数増加が見込まれるTikTokのアルゴリズム等に対するトレプロ社の深い知見と、当社グループのPR発想に基づくマーケティングコミュニケーション支援の経験・知見を組み合わせ、顧客へのサービス提供価値を増大

1.TLPC株式会社の売上高からトレプロ事業以外の売上高を除いた数値。監査法人による監査証明は受けていない。

株式会社Bridgeの株式譲渡契約（デジタルマーケティング事業）



提供サービス

- ・ 大手インターネット広告代理店出身者等の経験豊富な人材を揃え、Webマーケティングにおける最適なソリューションを提案
- ・ 大手生命保険/クレジットカード等の金融領域に強みを持ちながらも、その他ITや不動産等の幅広い業種での支援実績を持つ

会社概要

代表取締役	松本雄介
資本金	44百万円
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-5リンクスクエア新宿16階
事業内容	インターネット広告事業 SEOコンサル事業

案件概要

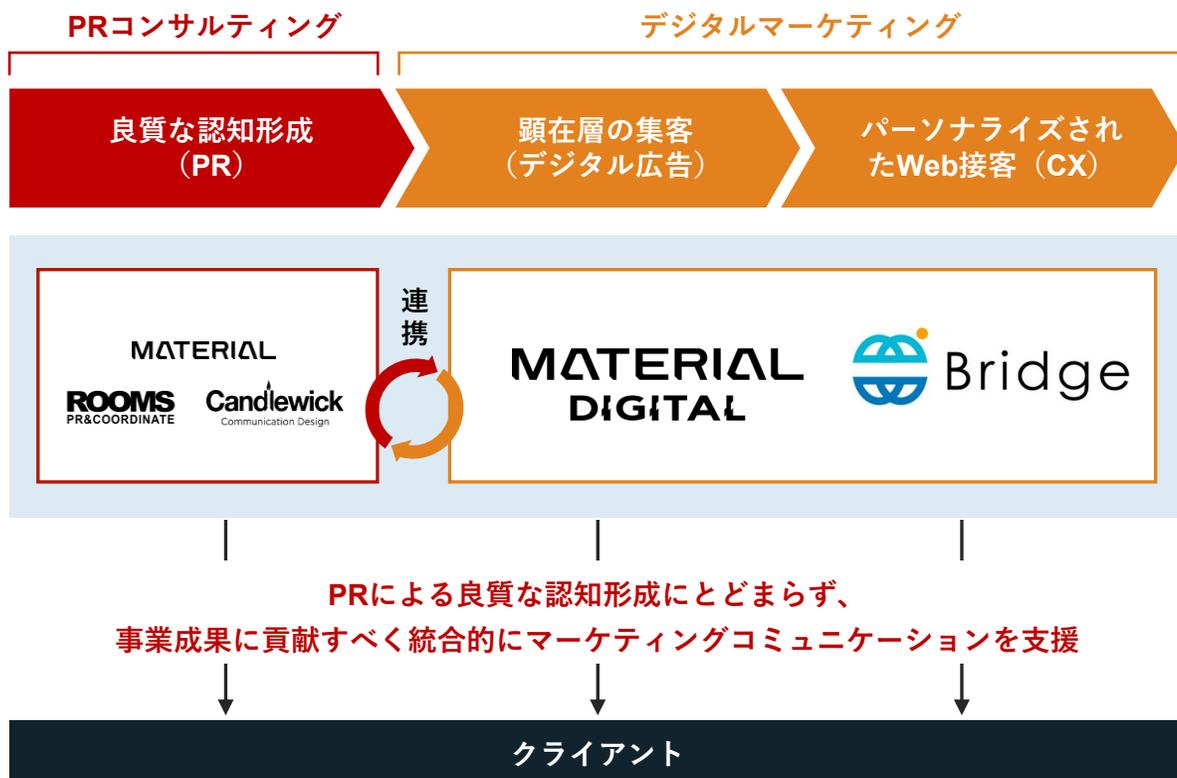
取得価格	株式取得：229百万円、アドバイザー費用等：54百万円
M&Aのスキーム	51%の株式をマテリアルグループが取得 (残り49%は2~3年を目途に、業績進捗に基づく評価額にて取得予定)
譲渡日	2025/8/22
のれんの会計処理	のれん発生予定額：140~150百万円程度（監査法人と協議中） 償却期間：概ね10年程度（監査法人と協議中）
連結財務諸表への影響	損益計算書は2025年9月より取込（2026年8月期は12ヶ月分取込） 貸借対照表は2025年8月期第4四半期より取込
取得資金	金融機関からの借入

株式会社Bridgeの株式譲渡契約（デジタルマーケティング事業）

デジタル広告の運用力を強化し、PRとデジタルの融合をさらに加速

当社グループの考えるPRとデジタルの融合

引き続き、PRからデジタルマーケティングまで、マーケティングコミュニケーションを一気通貫で支援する体制を目指す



Bridge社株式取得の目的・背景

マテリアルデジタルとBridgeの双方の強みをかけ合わせることで、マテリアルグループの幅広い顧客群へより高付加価値なサービス提供が可能に

MATERIAL DIGITAL

Bridge

PR発想ベースのクリエイティブ制作



大手顧客のニーズに応える提案力と専門的な運用ノウハウ

グループの幅広い顧客群

株式会社エムズアップの株式譲渡契約（PRコンサルティング事業）

M's up

MANAGEMENT / PRODUCTION

提供サービス

アイドルグループのほか、芸能人、タレント、インフルエンサーなど、多様な出演者のヘアメイクのサービスを提供

会社概要

代表取締役	石田真弘
資本金	1百万円
所在地	東京都港区南青山 2-2-15ウィン青山942
事業内容	ヘアメイク事業

案件概要

取得価格	株式取得：68百万円、アドバイザー費用等：26百万円
M&Aのスキーム	100%の株式を株式会社ルームズが取得 （2025年8月末にルームズ社による同社の吸収合併を予定）
譲渡日	2025/6/20（みなし取得日は2025/8/31）
のれんの会計処理	のれん発生予定額：50～60百万円程度（監査法人と協議中） 償却期間：概ね10年程度（監査法人と協議中）
連結財務諸表への影響	損益計算書は2025年9月より取込（2026年8月期は12ヶ月分取込） 貸借対照表は2025年8月期第4四半期より取込
取得資金	手元資金

参考：M&Aの実績と方針

M&Aの過去実績と実行を支える取組

ディールからPMIまで着実にM&Aを遂行可能な体制を構築

これまで6期で9件のM&A実績



ノウハウを吸収・蓄積し、ソーシングからクロージングまでのディールプロセスを高度化

当社の経営企画グループ内の専任チーム
(コンサル/公認会計士/金融機関/M&Aアドバイザー出身者等で構成)

知見提供 ↑

アドバンテッジパートナーズの投資チーム

新会社/事業参画後は全社をあげてPMIに取り組む

- グループ各社での相互送客をはじめとしたPMIプロジェクトを現場レベルのボトムアップで実施
- ミドルバックオフィス機能は当社（持株会社）の管理部門が巻き取り、堅実なコストシナジーの創出とガバナンスの整備を行う

規律を持った戦略的M&Aを今後も積極的に活用し、事業規模/領域の拡大を継続する

対象領域

エグゼキューション力の強化

- 当社グループが戦略設計を担うことにより受注可能なエグゼキューション領域の内製化
- ユニークなソリューション/ケイパビリティを持つプレイヤーとの統合による競合とのさらなる差別化

ケイパビリティを移植可能なPR/デジタルチームの獲得

- PRパーソン/デジタルマーケターを抱え、事業を拡大できる可能性のあるPR/デジタルエージェンシー
 - PR/デジタルエージェンシーともに分散化した市場で、統合による価値創出機会が存在

着目するKPI及び財務インパクト

- バリュエーション
 - EV/EBITDAマルチプル一定未満
 - のれんの発生が限定的
- 経営指標への好影響
 - 粗利・一人当たり粗利
 - ROE・EPS

PMI/バリュークリエーション

- 当社グループのビジョンに共感し、共に事業を推進できる経営体制がある
- 手なりでの成長余地や、当社グループの経営リソースにより改善可能なビジネスプロセスの存在
- 事業領域の拡大等によりグループの企業価値を引き上げるポテンシャルがある

本資料の取り扱いについて

(Disclaimer)

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。